

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社 日立メディコ
【英訳名】	Hitachi Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 稲 員 裕 三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3526)8880
【事務連絡者氏名】	執行役総務本部長 勝 倉 教 文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3526)8880
【事務連絡者氏名】	執行役総務本部長 勝 倉 教 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	121,465	122,699	119,282	122,436	118,342
経常利益 (百万円)	8,517	7,289	6,907	4,308	2,429
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,418	3,060	2,009	1,296	△11,344
純資産額 (百万円)	71,449	73,278	75,920	77,179	67,396
総資産額 (百万円)	122,526	120,209	126,812	131,874	114,219
1株当たり純資産額 (円)	1,809.54	1,860.21	1,929.94	1,963.73	1,671.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	58.50	77.42	51.06	32.96	△288.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	61.0	59.9	58.5	57.5
自己資本利益率 (%)	3.4	4.2	2.7	1.7	△15.9
株価収益率 (倍)	19.8	18.3	29.5	43.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,041	4,482	7,865	3,464	1,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	△2,735	△2,293	△2,569	△7,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,227	△1,449	△1,122	△1,031	△1,778
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,204	25,252	29,831	29,960	23,326
従業員数 (名)	3,226	3,346	3,426	3,511	3,625

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	96,109	95,929	95,051	95,441	89,689
経常利益	(百万円)	4,997	3,095	3,597	2,550	△734
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	2,033	2,107	1,492	2,007	△12,301
資本金	(百万円)	13,884	13,884	13,884	13,884	13,884
発行済株式総数	(株)	39,540,000	39,540,000	39,540,000	39,540,000	39,540,000
純資産額	(百万円)	66,735	68,181	70,201	73,425	60,725
総資産額	(百万円)	106,356	104,233	109,673	115,429	97,259
1株当たり純資産額	(円)	1,690.20	1,731.06	1,784.56	1,868.22	1,546.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	48.98	53.48	37.92	51.05	△313.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.7	65.4	64.0	63.6	62.4
自己資本利益率	(%)	3.1	3.1	2.2	2.8	△18.3
株価収益率	(倍)	23.6	26.5	39.8	27.8	—
配当性向	(%)	30.6	28.0	39.6	29.4	—
従業員数	(名)	2,217	2,204	2,241	2,350	2,335

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和24年 5月	当社前身東日本繊維機械株式会社設立 紡織機械並びに電気機械の販売を開始 資本金 5,000千円
昭和27年 2月	東日実業株式会社と商号変更
昭和28年 5月	医療機器の販売を開始
昭和28年11月	医療機器の販売を専業とする
昭和29年 1月	日立レントゲン株式会社に商号変更
昭和30年 7月	日立レントゲン販売株式会社に商号変更
昭和44年 8月	株式会社大阪レントゲン製作所と合併 大阪府大阪市に大阪工場を開設 日立レントゲン株式会社と商号変更
昭和44年10月	株式会社日立製作所の医療機器部門の営業を譲受け、総合医療機器メーカーとなる 東京都に亀戸工場を開設
昭和45年10月	千葉県柏市に新工場(現在 柏事業場)完成、亀戸工場が移転 千葉県柏市に日光医療機株式会社(現在 株式会社日立メディコテクノロジー)を設立(平成17年4月に当社と合併)
昭和48年 4月	株式会社日立メディコと商号変更
昭和54年 9月	千葉県柏市に技術研究所を開設(平成19年4月に柏事業場の各システム本部に編入)
昭和59年 3月	株式会社日立製作所のX線管部門の営業を譲受け、X線管の製造開始
平成元年 4月	米国にヒタチ メディカル システムズ アメリカ インクを設立(現・連結子会社)
平成 3年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 4年12月	株式会社日立製作所の超電導MRイメージング装置部門の営業を譲受け、永久磁石MRイメージング装置に加え超電導MRイメージング装置の製造開始
平成 6年 9月	シンガポールにヒタチ メディカル システムズ シンガポール プライベート リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成 7年11月	米国のアドバンスド テクノロジー ラボラトリーズ インクと診断用超音波装置の販売に関する業務提携締結
平成 8年 1月	スイスにエコスキャン ウルトラサウンド ホールディング アーゲーを設立(現在 ヒタチメディカル システムズ ヨーロッパ ホールディング アーゲー 現・連結子会社)
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年 3月	株式会社日立製作所の子会社日立メディカルコンピュータシステム株式会社を当社子会社に編入(三重県津市)(現在 日立メディカルコンピュータ株式会社 平成12年12月に株式会社日立メディカルインフォメーションと合併)
平成11年11月	沖電気工業株式会社の子会社沖メディカル・システムズを当社子会社に編入(東京都品川区)(株式会社日立メディカルインフォメーションに商号変更後、平成12年12月に日立メディカルコンピュータ株式会社と合併)
平成12年12月	子会社日立メディカルコンピュータ株式会社と子会社株式会社日立メディカルインフォメーションが合併(社名 日立メディカルコンピュータ株式会社 現・連結子会社)
平成14年 1月	茨城県潮来市に株式会社日立メディコエコシステムズを設立(平成17年2月に清算)
平成14年 3月	中国蘇州市に日立医療系統(蘇州)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成14年11月	中国北京市に日立医療系統技術服務(北京)有限公司を設立(平成18年10月に日立医療器械(北京)有限公司と名称変更 現・連結子会社)
平成15年 3月	米国にパフォーマンス コントロールズ インクを設立(現・連結子会社)
平成17年 4月	韓国のアイソル テクノロジー インクを当社子会社に編入(平成19年3月に全株式を売却)
平成18年 4月	中国広州市に日立医療(広州)有限公司を合併で設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社19社と関連会社1社で構成されており、医療機器及び医療情報システムの開発、製造、販売及び据付、保守サービス等の事業活動を行っております。

当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の内容	主要製品	子会社の位置付け	子会社数
医療機器事業	MRイメージング装置 X線CT装置 X線装置 診断用超音波装置 診断用核医学装置	〔製造、販売〕 パフォーマンス コントロールズ インク 日立医療系統(蘇州)有限公司 アイソル テクノロジー インク (平成19年3月株式売却) 〔販売、保守サービス〕 ヒタチ メディカル システムズ アメリカ インク 及びその子会社1社 ヒタチ メディカル システムズ ヨーロッパ ホールディング アーゲー及びその子会社8社、 ヒタチ メディカル システムズ シンガポール プライベート リミテッド 日立医療器械(北京)有限公司 日立医療(広州)有限公司	17社
医療情報システム事業	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム	〔製造、販売、保守サービス〕 日立メディカルコンピュータ(株) (株)日本ボス研究所	2社

上記のうち、日立医療(広州)有限公司は、主に中国における診断用超音波装置販売事業の強化のため設立(当社議決権60%)により平成18年4月に子会社となりました。

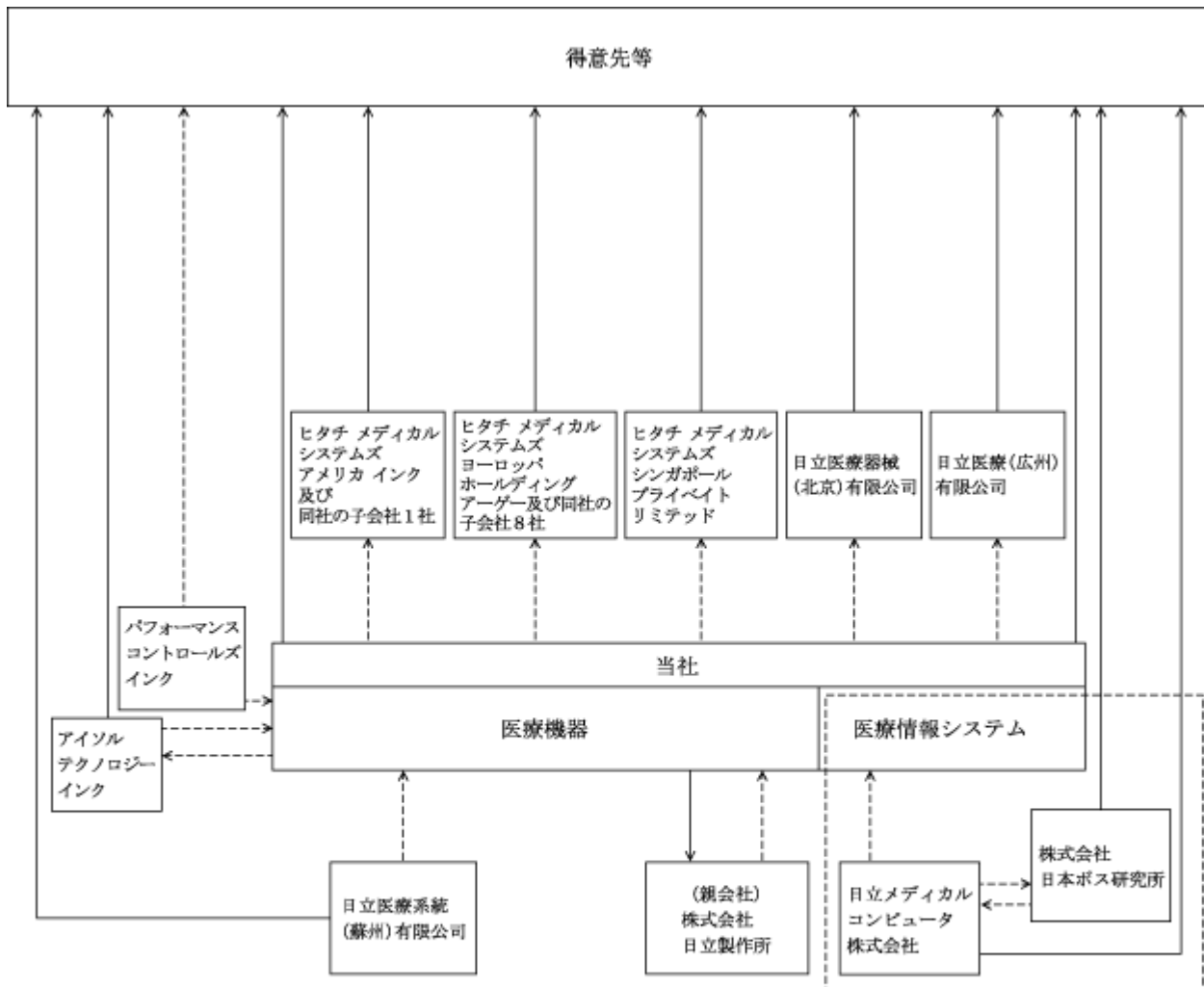
日立医療器械(北京)有限公司は、平成18年10月に販売及び保守サービス会社に組織変更し、日立医療系統技術サービス(北京)有限公司より名称変更しました。

アイソル テクノロジー インクは、平成19年3月に全株式を売却いたしました。

上記のほか、親会社の(株)日立製作所の子会社である日立キャピタル(株)とファクタリング取引等を行っておりません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

(事業系統図)



- (注) 1. 子会社は全て連結子会社であります。
 2. [] 内は医療情報システムセグメントに属する部分を示すものであります。
 3. 矢印の意味は下記の通りであります。
 -----> 製品・半製品販売の流れ
 ——> 製品販売、据付保守サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) ㈱日立製作所(注) 3, 4	東京都千代田区	282,033 百万円	総合電機	—	63.2 (0.5)	当社販売製品の一部を製造している。 役員の兼任2名
(連結子会社) パフォーマンス コントロールズ インク	アメリカ ペンシルベニア州	3,800 千米ドル	医療機器	100	—	当社医療機器の一部の製造を行なっている。 役員の兼任4名
日立医療系統(蘇州) 有限公司	中国蘇州市	41,385 千人民币元	医療機器	100	—	当社の一部の医療機器の製造とこれの中国地域での販売を行なっている。 役員の兼任6名
ヒタチ メディカル システムズ アメリカ インク(注) 2, 5	アメリカ オハイオ州	900 千米ドル	医療機器	75	—	北米地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任5名
ヒタチ メディカル システムズ ヨーロッパ ホールディング アーゲー	スイス ツーク市	1,673 千ユーロ	医療機器	100	—	欧州地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任4名
ヒタチ メディカル システムズ シンガポール プライベート リミテッド	シンガポール	600 千シンガポール ドル	医療機器	100	—	東南アジア地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任2名
日立医療器械(北京) 有限公司	中国北京市	18,597 千人民币元	医療機器	100	—	中国地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任6名
日立医療(広州)有限公司	中国広州市	23,830 千人民币元	医療機器	60	—	中国地域における当社の医療機器の販売・サービスを行なっている。 役員の兼任3名
日立メディカル コンピュータ㈱	東京都品川区	325 百万円	医療情報システム	100	—	当社グループの一部の医療情報システムの販売・サービスを行なっている。なお、当社より資金の貸付を行なっている。 役員の兼任2名
その他	11社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)	1社	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は親会社の㈱日立製作所であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器	3,191
医療情報システム	434
合計	3,625

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,335	40.6	17.2	6,620

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日立メディコ労働組合が組織(組合員数1,699人)されており、日立グループ労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内医療業界は、医療制度改革が続いており、病院経営においては、支出抑制努力の重要性がましております。米国市場規模はMRイメージング装置市場が診療報酬の影響で若干減少しました。

このような状況のもと、当社は総合医療機器メーカーとして、当社をはじめ日立グループ全体の技術力を活かした新製品の開発から製造を行い、グローバルな販売・サービス戦略のもと、患者様をはじめ、お客様の求める価値に真に役立つソリューションの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、国内売上が減少し、前連結会計年度比3.3%減の1,183億4千2百万円となりました。経常利益は国内での売上減に伴い、43.6%減の24億2千9百万円となりました。

なお、当社は今年度から5ヵ年の中期経営計画を策定し、その達成のため開発力強化にあわせ製品戦略の見直し、生産構造の改革などの事業構造改革を推し進めております。この事業構造改革の一環として、保守用品、従来製品の仕掛品などについて評価減と減却を実施し、たな卸資産処分損27億4千3百万円を特別損失に計上いたしました。また、のれん償却額と関係会社株式売却損を特別損失に計上いたしました。

この結果、繰延税金資産の見直しにより、法人税等調整額は79億8千7百万円となり、当期純損失は、113億4千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①医療機器事業

MRイメージング装置については、米国では、新製品高磁場クローズド機ECHELON Vega(エシエロン ヴェガ)の販売もあり、装置本体及び保守サービスが順調に売上を伸ばしました。国内においては、新製品AIRIS Eliteの販売は好調でしたが、従来機種が大きく減少しました。この結果全体では前年並みとなりました。

X線CT装置は、国内において、4マルチスライスCT ROBUSTO(ロバスト)の販売が好調でした。海外は、米国、欧州とも前年並みの売上となりました。この結果全体では前年を上回りました。

X線装置については、medites CREA(メディテス クレア)などのFPD(フラット パネル ディテクタ)搭載DRシステムなどが好調でしたが、デジタルPOPULUS(ポピュラス)など汎用カセットレスX線テレビ装置など従来製品が低調で全体では前年を下回りました。

診断用超音波装置については、国内は前年並みでしたが、欧州地域では中級機、普及機が好調でした。この結果全体では前年を上回りました。

また、他社製品販売については、収益性を見直した結果、前年を大きく下回りました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、前連結会計年度比4.9%減の1,082億5千2百万円となりました。営業利益は、国内での従来製品の販売不振及び売価下落などにより、前連結会計年度比58.5%減の24億6千万円となりました。

②医療情報システム事業

医療情報システム事業は、当社の健診データ管理システムと電子カルテシステムが売上を伸ばし、また、国内の連結子会社 日立メディカルコンピュータ(株)においても、医事会計システムが医療費改定などにより好調でした。

この結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度比17.3%増の100億8千9百万円、営業利益は4億5千1百万円改善し1億5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

国内向け売上は前年を下回りました。医療費改定などにより医事会計システムは好調でしたが、従来製品の販売不振、他社製品販売等が大きく減少したことなどによるものです。

輸出向け売上は、欧州、アジア向けなどが前年を上回り、北米向けは前年並みとなりました。

売上高は前連結会計年度比4.7%減の959億8千8百万円、営業損失は5億6千5百万円となりました。

②北米

低磁場機は前年を大きく下回りましたが、中磁場機Altaireは前年を上回りました。また新製品高磁場機ECHELON Vegaが順調に売上を伸ばしました。保守サービスも順調に売上を伸ばし、全体では前年に比べ売上が増加しました。

当所在地別セグメントの売上高は前連結会計年度比2.1%増の234億8千万円、営業利益は38億8百万円となりました。

③欧州

MRイメージング装置と診断用超音波装置EUB-7500などの中級機と普及機EUB-5500の売上が貢献し、全体で売上を伸ばしました。

その結果、当所在地別セグメントの売上高は前連結会計年度比9.8%増の122億5百万円になりましたが、営業損失は、8千3百万円となりました。

④その他

アジア地域につきましてもMRイメージング装置などが増加し、売上を伸ばしました。

その結果、当所在地別セグメントの売上高は前連結会計年度比45.1%増の56億8千5百万円になりましたが、営業損失は、販売拡大に伴う経費増もあり、4億2千2百万円増加し、5億9千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べて66億3千3百万円減少し、233億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、19億8千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失8億9千8百万円、減価償却費31億9千2百万円、売上債権33億8千4百万円の減少による資金の増加、仕入債務の減少47億7千8百万円などによる資金の減少、などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、70億6千9百万円となりました。これは、投資有価証券の取得42億6千6百万円、有形・無形固定資産の取得37億9千9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は17億7千8百万円となりました。これは配当金の支払等

によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

当連結会計年度における生産実績の事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	97,613	△8.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品の購入実績

当連結会計年度における購入実績の事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	186	20.4
医療情報システム	4,250	7.4
合計	4,436	7.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	100,205	0.9
医療情報システム	10,582	18.7
合計	110,787	2.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療機器	108,252	△4.9
医療情報システム	10,089	17.3
合計	118,342	△3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する医療機器市場を取り巻く環境は、医療費抑制策や激しいグローバル競争により、ますます厳しさを増しております。

急速な高齢化や高度医療技術の発展による医療費高騰が、解決すべき社会全体の課題の一つとなる中で、医療技術の高度化により、人の命を救い、QOL (Quality of Life) の充実と、可能な限りコストを低減しながらより良い医療を提供していくことが、強く求められております。

このような社会の要請に応えるため、以下の点を重点に進めてまいります。

①日立グループ技術力を活用した製品開発力の強化

自社開発力の強化に加え、日立グループが持つ技術力を全面的に活用してまいります。

また、広範囲な画像診断機器の開発力の強化のために他社との技術提携、共同開発も視野に入れて展開してまいります。

②グローバルな販売体制の強化

当社は、北米、欧州、アジアに地域販売会社を持っていますが、販売人員の増員を図り、MRイメージング装置、X線CT装置、診断用超音波装置、X線装置などのマルチモダリティ販売体制を充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替レート

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度36.4%、当連結会計年度38.0%と高い比率であり、当社の経営成績は為替変動の影響を受けております。特に北米と欧州地域での当連結会計年度の売上高に占める割合がそれぞれ19.3%、12.7%と高く、米ドルとユーロに対する為替変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。この影響を排除するため為替予約によるリスクヘッジを行なっておりますが、このリスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの製品は、医療機器として国内の薬事法、米国でのFDA(米国食品医薬局)規制など各国で法的な規制を受けており、国内外でのこれらに準じる規制の予測できない改正等により当社製品の売上に影響がある可能性があります。

(3) 主要製品の販売地域

当社グループの主要製品のうち、MRイメージング装置の海外における主要な販売地域は北米地域、また、診断用超音波装置の海外における主要な販売地域は欧州地域であります。

このような主要な製品の一定の販売地域への集中は、当該地域における急激な経済情勢、法的規制等の変化により、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任賠償

当社グループの主な製品は医療に貢献する画像診断用機器であり、これによる診断画像の取得のため、人体に近接し機能する機器であります。設計・製造・据付・保守の全ての過程で厳格な品質管理を徹底しており、製造物に起因する事故の防止には万全の対策を行なっております。

しかし、将来においてこの事故が起こる可能性が皆無とは言えず、製造物責任賠償保険に加入しそのリスクの回避に努めておりますが、当該事故に対する補償額を当保険でカバーできない場合には、当社グループの業績へ影響

を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 日立メディコ (当社)	メイヨー ファンデーション	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を 除く)の実施権の設定	自 平成15年5月23日 至 特許消滅日
	ブラッター アンド パーカー リミテッド ライアビリティー カンパニー	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を 除く)の実施権の設定	自 平成11年1月25日 至 特許消滅日
	マーチン プリンス	米国	MRI装置	工業所有権(商標権を 除く)の実施権の設定	自 平成18年4月11日 至 特許消滅日

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社 日立メディコ (当社)	ブルーカーメディカル ゲーエムベーハー	ドイツ	MRI装置	工業所有権(商標権を 除く)の相互実施権の 設定	自 平成12年12月13日 至 特許消滅日
	アロカ株式会社	日本	超音波診断 装置	単独所有の全世界特 許の相互実施権の設 定	自 平成18年4月28日 至 平成21年3月31日

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社においては、高度な先端技術に対応していくため、デジタル処理技術、医用画像処理技術、医療情報ネットワーク技術など、今後の事業の中核となる技術、製品の研究開発を進めております。

当社技術研究所においては、基盤技術及びコア技術の研究とともに、関連新技術の導入、新製品分野の機能試作などを中心に推進してまいりました。平成19年4月に技術研究所を事業部門に統合し、事業に直結した新製品の早期開発に努めてまいります。また、日立グループの研究開発部門との連携を強化し、当社事業分野の基盤技術及びコア技術の開発を加速してまいります。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発の課題、成果などは次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の7.0%にあたる8,315百万円となっております。

(1) 医療機器事業

当連結会計年度の研究開発費は、8,153百万円であります。

① 高性能マルチスライスCT装置の高機能・高性能化

マルチスライスCT装置は、広範囲・高速計測機能により、患者の「息止め時間の短縮」、「被曝線量の低減」、「短時間での検査完了」等、患者にやさしいCT装置を可能にしました。また、多くの患者診断、横断面画像診断だけではなく、3次元画像によるボリューム診断並びに血管循環器診断等を可能とし、病院経営にとって経済的かつ高度な診断を提供できる装置であることから、マルチスライスCT装置への需要はますます高まってきております。さらに、マルチスライスCT装置を搭載したCT検診車、各種診断装置との組み合わせ応用も広がっております。

当社のマルチスライスCT装置ROBUSTO（海外名称 Presto）シリーズは、リアルタイム画像再構成表示、計測と

解析を一体化したダイレクト・シネ表示及び、高速画像転送と各種解析を可能とした高機能ビューワーHyper Q-Netを搭載し、その操作性・スループット・高信頼性、及び経済性の高さから国内外で高い評価を頂いております。

現在、低被曝技術の更なる改良、各種アプリケーションソフトの充実、及び各種診断装置との組合せによるソリューションCTの展開を進めております。今後、16、8、4スライスを選択可能な新型マルチスライスCT装置ECLONの市場投入により、国内外の一般病院はもとより、健診/救命救急施設、イメージングセンター、さらには大病院、大学等の幅広いマルチスライスCT市場への展開を図ってまいります。

② MRイメージング装置の高機能・高性能化

当社MRイメージング装置は、「オープン」をコンセプトとしており、国内外から高い評価を得ております。

永久磁石方式MRイメージング装置におきましては、0.4T APERTO Inspire、0.3T AIRIS Elite、0.2T AIRIS mateとラインナップも充実し、国内、海外での堅調な需要により順調に推移しております。特にAPERTO Inspireは、最高レベルのオープン性で高画質・高機能を実現し、設置性・経済性の優位点も合わせ、現在の医療環境にマッチしたMRイメージング装置として好評を得ており、0.5T超電導装置からの更新需要も多く、オープンMRイメージング装置の更なる市場拡大に貢献しております。

また、超電導方式MRイメージング装置におきましても、0.7Tオープン型のAltaireに加え、1.5TのECHELON/ECHELON Vegaを平成18年7月から出荷開始し、MR市場における最大市場セグメントでの拡販と高度な臨床アプリケーションの開発促進を進めております。

また、画像診断用装置の治療分野での活用として、オープンMRイメージング装置を手術室に設置し、MRイメージング画像で確認しながら手術を行なうインテリジェントオペ室の実現を進めており、新しいソリューション・ビジネスへの展開を図っております。

③ デジタルX線装置の高機能・高性能化

X線装置は他のモダリティに比較して歴史が古く、また市場の裾野が広い分だけデジタル化は遅れていました。しかしながら近年はその利便性や拡張性が認識され、従来のフィルム撮影法に代わって高精細TVカメラやX線平面センサ(FPD)を用いたデジタルX線装置が主流となってきております。

当社では透視撮影装置の分野において大視野FPDを搭載した多目的CアームテーブルVersiFlexを世界に先駆けて発売したことを皮切りに、IVR手技(カテーテル治療などの画像支援治療)にも適用できる多目的機から検診用に機能を特化した専用機までFPDフルラインナップ化を展開しています。平成19年度も多目的検査に有効な広いワークスペースを持つ新しいコンセプトの新型透視撮影装置CUREVISTAを発売します。今後もFPD搭載の透視撮影装置に開発の重点を置いて他社をリードし、クリニックから大規模病院に至る幅広い市場でのデジタル化推進に対応してまいります。

一般撮影分野のデジタル化は、患者情報管理から被検者の位置決め、X線条件設定、画像処理、画像管理までを一元化して取り扱えるようになり、大きなメリットを提供することができます。当社ではFPD搭載のデジタルシステムRadnextシリーズを平成17年3月から発売開始しました。また移動型回診車のデジタル対応としてFPDを搭載した回診車Sirius Star Mobileを平成17年7月に発売しました。さらにCR(Computed Radiography)を搭載した全く新しい発想のデジタル対応型回診車を、平成19年4月に発売予定です。

また平成19年2月には、弊社と株式会社島津製作所間において業務提携を行うことで合意がなされました。具体的には株式会社島津製作所が血管撮影システムを弊社に供給し、弊社から株式会社島津製作所に対しては車載X線透視台を供給します。この業務提携によりお互いの製品ラインナップを補完し合い、開発資源を得意分野により一層集中させることで、より迅速にお客様のニーズに合った診断価値の高い製品開発に努めてまいります。

④ 診断用超音波装置の高機能・高性能化

診断用超音波装置は、安全でかつ実時間診断ができる便利な装置として各診断分野で幅広く使用されており、当社は、デジタル技術と高速画像処理技術を用いて、高機能、高性能で、診断価値の高い製品を開発し、上級機から普及機までのシリーズ製品を揃えております。

本年度は、エルゴノミクスデザインや新画面表示など使い勝手を大幅に向上し、最新の信号処理技術であるHigh Definition THI技術 (HdTHI)、高分解能な表在用リニア探触子、コンベックス探触子等新技術により更なる高画質化を実現し、日立独自のアプリケーション技術を搭載した、最上級機HI VISION 900、上級機EUB-7500を製品化した。また、これまで上級機で実現していた高画質化技術を搭載し、液晶モニタ採用によるコンパクトなボディを実現したApronEUB-7000を開発、製品化した。

日立独自の技術であるReal-time Tissue Elastography機能 (リアルタイムで組織の硬さの違いを画像化する機能) は乳腺の組織診断でその有効性が確認されておりますが、さらに肝臓、甲状腺、前立腺、膵臓、筋肉、皮膚など多分野への応用を図るべく、国内外で臨床評価を進めております。

Real-time Virtual Sonography機能 (C T画像と超音波画像の同一断面をリアルタイムで表示する機能) は診断や治療の支援技術として高い評価を受けておりますが、平成18年11月に開催されたR S N A (北米放射線学会) では、本機能を活用した共同研究が、“Certificate of Merit”を受賞いたしました。

⑤ 光トポグラフィ装置の開発

光トポグラフィ装置は、近赤外分光法を利用して脳内の血液量を計測し、脳のダイナミックな機能を調べる製品です。本装置は、日立が世界に先駆けて製品化したユニークな製品で、脳機能を非侵襲で、しかも被験者の自由度を保ちながら簡易的に計測できることから、医療のみならず心理や教育の研究にもご利用いただいております。医療分野では、てんかん焦点位置の同定や言語有意半球同定などの使用のほか、精神科や小児科 (新生児・乳児) などこれまでに客観的な指標がない分野や計測が困難な分野での応用が期待されています。

当社ではグレードの異なるETG-4000及びETG-7100の2製品を提供し、国内で最大のシェアを確保するとともに需要が拡大中の海外への対応も進めています。

⑥ 研究用細胞培養システムの開発

21世紀のヘルスケアへの貢献、医学と工学の融合による新しい価値創造の理念のもと、再生医療などの先進医療研究用自動細胞培養装置の技術開発を進めております。

(2) 医療情報システム事業

当連結会計年度の研究開発費は161百万円となっております。

① 中小規模病院向けWeb型電子カルテシステムOpen-Karteの機能強化

医事会計システム、オーダーシステム (検査・撮影・処方等の指示)、部門システムなど病院の運営に必要な機能を備えたワンパッケージの中小規模病院向けWeb型電子カルテシステムOpen-Karteの機能強化を図りました。

このシステムでは、医事会計システム、オーダーシステム、電子カルテのほか、看護支援をはじめとする院内の各部門にて必要な機能をWebサーバに搭載し、端末のパソコンには、電子カルテを見るための専用ソフトが一切不要なため、コストパフォーマンスの高いシステムとなっております。

電子カルテの画面デザインと機能デザインをユーザ視点から見直し、特に診療録および看護の画面で操作性のよい画面を実現し、ユーザビリティの向上を図りました。これにより、よりストレスのない操作を行うことが可能となり、操作効率が向上します。

② 医用画像管理システムOPEN-PACSシリーズの高機能化

CT装置の高機能化に伴い、大量に発生する画像を効率よく読影したいという放射線医のニーズから、医用画像の読影環境の充実、特に読影医の使い勝手を追及した画像観察装置Natural VIEW(NV-1000)を機能強化いたしました。従来の画像観察環境に音声認識のレポートシステムを含有させ一体感を持った操作性を実現しました。

また、医療情報標準化のためのIHE-J(医療情報の統合化・標準化活動)の統合プロフィールであるSWF(Scheduled Work Flow)やPIR(Patient Information Reconciliation)、CPI(Consistent Presentation of Images)に加え、医師と医師とのコミュニケーションに役立つKIN(Key Image Note)機能を開発し、病院内の連携促進に効果をあげることが可能となりました。

③ 放射線情報システム「OPEN-RIS」の機能強化

電子カルテの普及に伴い、放射線部門との連携強化に欠かせない業務システムである「OPEN-RIS」の機能強化を行いました。放射線部門の経営状況の可視化ツールや熟練した技師の技術を蓄積しノウハウを共有する「学習機能」など従来の放射線部門システムにない機能など、これからの部門システムに必要とされる機能を実現しました。オーダフィルターとして、IHE-JのSWF、PIRにも対応しています。

④ 次世代型健診システム「ヘルゼアネオ」の機能強化

従来から好評をいただいております健診システム「ヘルゼア」の後継システムとして、次世代型健診システム「ヘルゼアネオ」を昨年開発いたしました。このほど平成20年からのメタボリックシンドロームに対する特定健診義務化に対応して、保健指導の効率的、効果的なITツールとして「生活習慣病リスクシミュレーション」を業界で始めて開発し、機能強化を図りました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が当社の判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①製品保証等引当金

当社グループでは製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証等引当金として費用を見積もり計上しております。当社グループでは徹底した品質保証プログラムを実施しており妥当な見積額を計上しておりますが、アフターサービス費用の実際の発生額は、障害率の低減等によりこの見積額を下回る可能性があります。

②棚卸資産

当社グループでは受注対応により製品を生産しておりますが、一部の製品については見込み生産を行っております。棚卸資産についての適正化を徹底しており、過剰な棚卸資産が発生した場合、適宜これの調整及び処分を行っており、また、低価法の適用等により棚卸資産評価の適正化を行っております。

③投資有価証券の評価

当社グループでは、製品・開発アライアンスのための投資を必要に応じて行っておりますが、この投資額については、公正な評価を行ない、投資価値を適正に評価し、決算日において評価減の必要が認められた場合には評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載の通り、当連結会計年度の経営成績は売上高1,183億4千2百万円(対前連結会計年度比3.3%減)、経常利益24億2千9百万円(対前連結会計年度比43.6%減)となりました。

売上高については、国内・海外とも激しい販売競争の環境下、国内売上が減少し、対前連結会計年度比3.3%減となりました。

経常利益については、国内での売上減に伴い、対前連結会計年度比43.6%減となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

わが国経済は堅調に推移すると思われませんが、米国景気の減速や金利上昇懸念などにより、先行きに慎重な見方も出てきております。

画像診断機器の国内市場規模は、X線CT装置を中心とした拡大が見込まれ、米国市場規模も堅調に推移すると思われ、全体としてはほぼ横ばいと見込まれます。

こうした状況のなかで、当社は画像診断事業の売上拡大を目指して開発投資と販売投資を続け、以下の通り取り組んでまいります。

①新製品の早期市場投入・売上拡大

②開発力強化

- ・日立グループ各社との連携強化による開発力強化

③生産改革の実行

- ・抜本的生産リードタイム短縮
- ・内製化の推進（MR製品用コイルなどの内製化）

④原価低減推進

- ・中国生産・IP購買の拡大
- ・主要コンポーネントの内製化

また、新製品の売上拡大と製品開発については以下の通り取り組んでまいります。

(MRイメージング装置)

新製品高磁場機ECHELON Vegaの拡販を国内外で実施いたします。また、高磁場オープン機については、年度内の市場投入に向け開発強化を進めてまいります。

(X線CT装置)

新型マルチスライスCT装置ECLoS(エクロス) (16、8、4 スライス) を市場投入してまいります。また、市場拡大が予想される上位機種開発を進めてまいります。

(X線装置)

従来のFPD搭載の撮影装置に加え、広いワークスペースを実現した透視撮影装置CUREVISTA(キュアヴィスタ)、CR搭載移動型X線装置Sirius Ubiquitas(シリウス ユビキタス)の拡販に注力してまいります。

(診断用超音波装置)

現行の上位機EUB-8500に加え、新製品のプレミアム機HI VISION(ハイ ヴィジョン) 900、中級機EUB-7500と普及機Apron(エプロン)EUB-7000HVを拡販してまいります。

(医療情報システム)

日立メディカルコンピュータ、日立グループとの協業を一層すすめ、画像管理システム、クリニック向け電子カルテシステム、中小病院向け総合健診システムなどのソリューション提案型ビジネスの拡大を図ってまいります。

また、メタボリックシンドロームをはじめとする生活習慣病の発症リスクを分かりやすく表示する生活習慣病

リスクシミュレーションを既に発売している次世代型健診システムHellseher Neo(ヘルゼア ネオ)の追加機能として発売し、拡販してまいります。

(中国販売体制の強化)

日立医療器械(北京)有限公司及び日立医療(広州)有限公司を中心に更なる拡販体制を構築し、受注拡大を図ってまいります。

以上により有価証券報告書提出日現在、売上高1,230億円(前連結会計年度比3.9%増)、営業利益31億円(連結会計年度比0.8%増)、経常利益26億円(前連結会計年度比7.0%増)、当期純利益16億円を見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金流動性

当社グループの資金状況は、連結キャッシュ・フロー計算書で報告の通り、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは△5,086百万円で、投資有価証券の取得などによる減少であります。また、資金残高につきましては、現金及び預金8,252百万円を含む当連結会計年度末の現金及び預金同等物残高が、23,326百万円であり、資金の流動性として当社の経営にとって十分なものとなっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く環境は、国民医療費抑制や海外競争激化の影響を受け、厳しい状況にあります。

このような状況の中、中期経営計画に従い、「積極的な開発投資、販売投資」、日立グループ及び有力アライアンス先との協調による「開発力の強化」「製品ラインナップの充実」、海外市場における「販売体制の強化」など各種施策を実施し、持続的な成長発展を実現してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び当社連結子会社は、医療機器・医療情報システムの研究・開発から生産、販売、サービスまでを一貫して手がける総合医療機器メーカーであり、持続的な成長発展をめざし、開発投資、販売投資を行っております。特に、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、また製品信頼性の向上、省力化のための設備投資を行っております。

当連結会計年度は、主に製品信頼性の向上・省力化のために、医療機器事業セグメントにおいては、2,402百万円、医療情報システム事業セグメントにおいては47百万円の投資を行ないました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏事業場 (千葉県柏市他) (注) 1	医療機器	医療機器の 製造設備	3,790	1,352	4,385 (72,545)	1,259	10,787	1,003
大阪工場 (大阪府大阪市西成 区他)	医療機器	医療機器の 製造設備	70	10	348 (3,361)	40	468	64
技術研究所 (千葉県柏市)(注) 2	医療機器	医療機器の 研究開発設備	225	15	— (—)	35	277	62
本社 (東京都千代田区他)	全社管理	その他設備	1,420	0	948 (15,022)	391	2,759	1,206

(注) 1 柏事業場のその他の主な内容は工具器具備品であります。

(注) 2 技術研究所の土地については柏事業場を含めて表示しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日立メディカル コンピュータ㈱	三重事業所 (三重県津市)	医療情報 システム	医療情報 システムの 開発設備	147	—	90 (1,659)	33	270	181

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヒタチ メディカル システムズ アメリカ インク (注)	本社 (アメリカ オハイオ州 他)	医療機器	その他設備	259	320	21 (8,085)	162	763	424

(注) 土地及び建物の一部を子会社のエイチ エム エス エー プロパティーズ エルエルシーより賃借しております。

なお、現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却、撤去、滅失等の計画はありません。

	地方公共 団体	金融機関	証券会社	法人	個人以外	個人	その他	計	(株)
株主数(人)	0	41	31	189	82	0	2,259	2,602	—
所有株式数 (単元)	0	2,191	236	24,800	5,335	0	6,309	38,871	669,000
所有株式数 の割合(%)	0	5.64	0.61	63.80	13.72	0	16.23	100.0	—

(注) 1. 自己株式271,977株は「個人その他」の欄に271単元、「単元未満株式の状況」の欄に977株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	24,220	61.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,102	2.79
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	890	2.25
ピージージーエム (常任代理人 シティバンク, エヌ.エイ東京 支店)	KROOSTWEG NOORD 149 P.O. BOX 117 3700AC ZEIST NETHERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	806	2.04
日立メディコグループ社員持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	707	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	695	1.76
シービーエヌワイ ディエフエイ インタ ーナショナル キャップ バリュウ ポ ートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ.エイ東京 支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	628	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-11	440	1.11
エービーエヌ アムロバンク エヌブイ ヨ ーロピアン ハブ (常任代理人 シティバンク, エヌ.エイ東京 支店)	GUST AV MAHLERLAAN 10 1082 PP, AMSTERDAM, NETHERLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	411	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	299	0.76
計	—	30,198	76.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	557千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	294千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	215千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,600,000	38,600	—
単元未満株式	普通株式 669,000	—	—
発行済株式総数	39,540,000	—	—
総株主の議決権	—	38,600	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

なお、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立メディコ	東京都千代田区外神田 4-14-1	271,000	—	271,000	0.69
計	—	271,000	—	271,000	0.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,500	48,062,300
当期間における取得自己株式	6,250	7,700,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株主の売渡請求)	3,000	3,712,500	500	625,500
保有自己株式数	271,977	—	277,727	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営に取り組んでおります。

剰余金の配当につきましては、株主の皆様に対する適正な利益の還元と研究開発投資のための内部資金留保とのバランスを考慮し、業績及び財政状態を総合的に勘案して実施することとしております。

この結果、当期の期末配当金につきましては、当期中間配当金と同様、1株につき4円50銭といたしました。これにより当期の年間配当金は、1株につき9円となりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めており、毎事業年度における配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、これら配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

(注) 第91期事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	176	4.5
平成19年5月22日 取締役会決議	176	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,790	1,490	1,697	1,545	1,469
最低(円)	1,055	1,150	1,270	1,323	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,315	1,266	1,299	1,315	1,280	1,248
最低(円)	1,220	1,183	1,181	1,234	1,210	1,183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	桑田 芳郎	昭和11年9月1日生	昭和36年6月 株式会社日立製作所入社 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役・取締役副社長 平成14年9月 株式会社日立ハイテクノロジーズ代表取締役・ 取締役会長(兼)取締役社長 平成15年6月 株式会社日立製作所代表執行役・執行役副社長 (兼)取締役 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長 (兼)代表執行役 平成16年4月 株式会社日立製作所取締役 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長 (現在) 平成19年6月 当社取締役会長(現在)	(注) 2	2
取締役	稲員 裕三	昭和23年6月13日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループCOO 平成16年10月 同社医療事業統括本部長 当社執行役 平成17年4月 執行役副社長 平成17年6月 代表執行役・執行役社長(兼)取締役(現在)	(注) 2	11
取締役	浜松 潔	昭和18年11月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年8月 国内営業統括本部営業推進本部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 執行役常務 平成18年4月 執行役副社長 平成19年4月 代表執行役・執行役副社長 平成19年6月 代表執行役・執行役副社長(兼)取締役(現在)	(注) 2	4
取締役	小杉 憲一郎	昭和24年5月21日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年6月 同社半導体事業部経理部副部長 平成15年8月 同社監査室上席監査部長 平成17年4月 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社 取締役 平成19年4月 当社執行役常務 平成19年6月 執行役常務(兼)取締役(現在)	(注) 2	—
取締役	田中正広	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年1月 同社情報・通信グループ統括本部営業業務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 執行役常務(兼)取締役 平成19年6月 取締役(現在)	(注) 2	2
取締役	中村道治	昭和17年9月9日生	昭和42年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社研究開発本部長 平成13年6月 同社常務 当社取締役 平成15年4月 同社専務 当社取締役 平成15年6月 同社執行役専務 平成16年4月 同社代表執行役・執行役副社長 平成19年4月 同社フェロー(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在)	(注) 2	1
計					20

(注) 1. 取締役 桑田芳郎、中村道治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、平成19年6月21日付選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

3. 当社の委員会体制については次の通りであります。

指名委員会	委員長	稲員裕三	委員	桑田芳郎	委員	中村道治
監査委員会	委員長	田中正広	委員	桑田芳郎	委員	中村道治
報酬委員会	委員長	稲員裕三	委員	桑田芳郎	委員	中村道治

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		稲 員 裕 三	昭和23年6月13日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
代表執行役 執行役副社長	マーケティング 統括本部長	浜 松 潔	昭和18年11月16日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
執行役常務	柏事業場代表者	三 木 一 克	昭和23年5月28日	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所長 当社執行役常務(現在)	(注) 1	1
執行役常務	国内統括本部長	澤 出 健 三	昭和19年11月18日生	昭和42年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 国内営業本部長 取締役 執行役常務(現在)	(注) 1	4
執行役常務	国際事業本部長	高 橋 秀 樹	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 昭和58年8月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社輸出第一営業所 交通部 部長代理 当社入社 国際事業本部副事業本部長 取締役 執行役常務(現在)	(注) 1	1
執行役常務	財務本部長	小 杉 憲 一 郎	昭和24年5月21日生	「(1) 取締役の状況」参照		(注) 1	「(1) 取締役の状況」参照
執 行 役	柏事業場 副代表者	手 嶋 俊 明	昭和24年10月2日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社情報制御システム事業部電 力システム設計部長 当社執行役(現在)	(注) 1	2
執 行 役	総務本部長 (兼)リスク対策 本部長 (兼)コンプライ アンス本部長	勝 倉 教 文	昭和24年10月3日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社研究開発本部管理統括セン タ長 当社入社 総務部長(現在) (兼)リスク対策本部長(現在) 執行役(現在)	(注) 1	2
執 行 役	国内統括本部 副統括本部長	木 下 通 人	昭和22年7月9日生	昭和47年4月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 国内営業本部 MR I 営業本部長 執行役(現在)	(注) 1	2
執 行 役	経営サポート本 部長 (兼)応用機器開 発室長	山 本 悦 治	昭和25年8月21日生	昭和53年4月 平成7年2月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社メディカルシステム研究部長 当社入社 企画本部副本部長 技術研究所長 執行役(現在)	(注) 1	1
執 行 役	環境本部長 (兼)輸出審査部 長 (兼)製品教育セ ンタ長	金 木 健 一	昭和23年6月26日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年12月	当社入社 品質保証本部長 執行役(現在)	(注) 1	2
執 行 役	国際事業本部 副事業本部長	三 宅 雅 夫	昭和23年5月16日生	昭和46年7月 平成10年8月 平成11年2月 平成16年10月 平成17年4月	株式会社日立製作所入社 同社大みか工場電機システムエ ンジニアリング部長 当社入社 MR I 事業部副事業部長 マーケティング・製品戦略統括本 部副本部長 執行役(現在)	(注) 1	1
計							16

- (注) 1. 執行役の任期は、平成19年4月1日付就任後1年以内に終了する事業年度の末日までであります。
 2. 執行役の所有株式数の合計には、取締役兼務執行役の所有株式数を含んでおりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『よりよい画像診断機器の提供を通じて医療の進歩に寄与し、世界の人々の健康に奉仕する』ことを企業理念に、患者さまへの負担が少ない、ひとにやさしい製品の追求と各種新技術の開発・導入により、時代のニーズに即した製品を提供してまいりました。

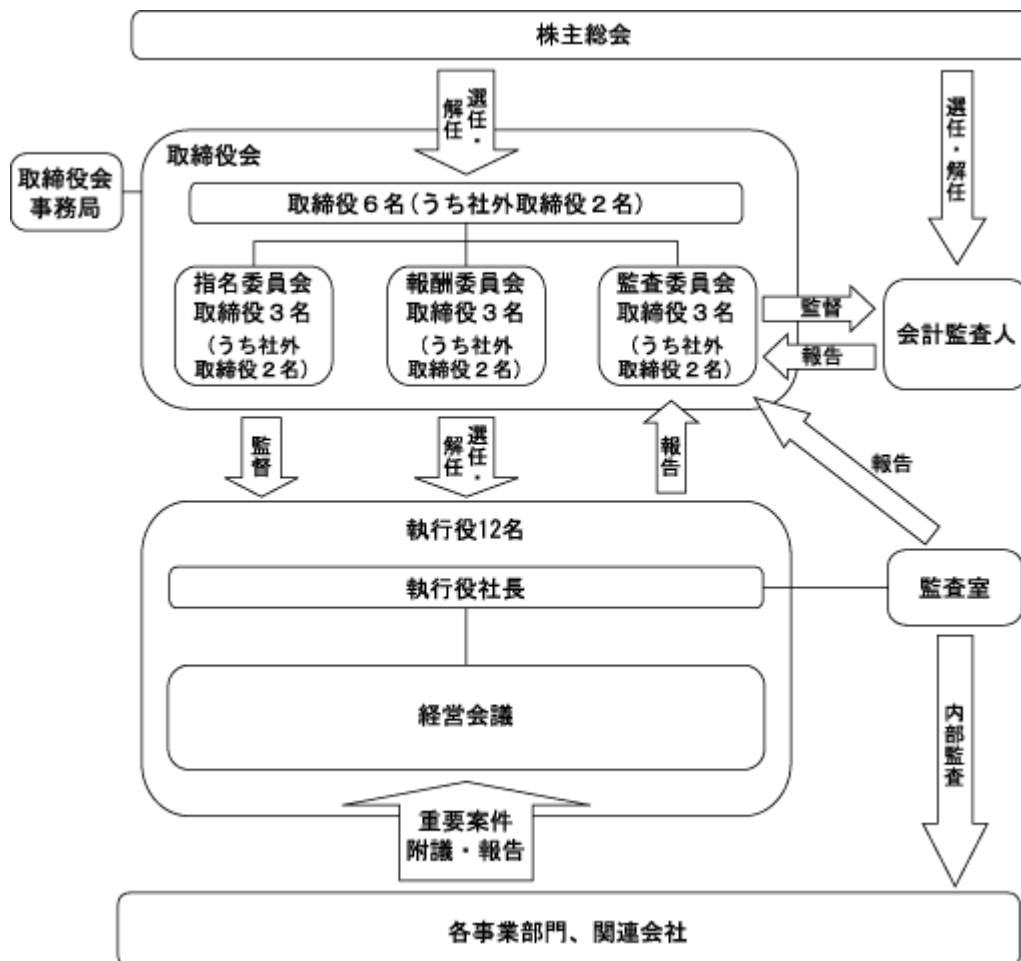
このような企業理念の下、当社は、委員会設置会社としてスピードある経営を推進するとともに透明性の高い経営に努めることが、株主をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼に応え企業価値を増大させるものと認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は平成15年6月24日開催の定時株主総会において「委員会等設置会社」へ移行しており、本制度において、当社は執行役へ大幅に業務の決定権限を委譲し、業務執行機能と監督機能を分離することで経営のスピードを高めるとともに、いずれも社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の三委員会を通じ、経営の客観性・透明性を高め、バランスの取れた経営に努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



②会社の機関の内容

取締役は現在6名であり、うち2名が社外取締役であります。この社外取締役が三委員会それぞれに所属しております。

取締役会においては、監督機能を担保するため、取締役と執行役社長との意見交換の場として経営状況報告会を概ね月に2回開催し、経営状況を適切に把握することができる仕組みを整備しております。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員により構成される経営会議を設け、重要事項等の決定において多面的な検討を行うこととしております。

③内部統制システムの整備の状況

[監査委員会の職務の執行のため必要な事項]

a. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助するため、取締役会事務局を設け、1名又は数人の担当者を配置しています。取締役会事務局に所属する使用人以外に、監査室、総務本部に所属する使用人は、取締役会及び各種委員会の事務を補助しています。なお、監査委員会の職務の補助を特に明示的な職務とする取締役は設けておりません。

b. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

取締役会事務局に所属する使用人の人事異動については、監査委員会は、事前に説明を受け、必要な場合は人事担当執行役に対して変更を申し入れることができるものとしています。また、取締役会事務局に所属する使用人を懲戒に処する場合には、人事担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとしています。

c. 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

経営会議に附議又は報告された案件、監査室が実施した内部監査の結果、コンプライアンス内部通報制度による通報の状況及び執行役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、遅滞なく報告することとしています。

d. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会については、常勤監査委員を設け、その活動計画は、監査室の監査計画と調整の上作成するものとしています。

[執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制]

後掲の「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」と同様です。

[その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備]

a. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規則(執行役規則及び文書保存規程)において、執行役の決定に関する記録を作成保存し、決裁文書については永年保存する旨を定めています。また、上記の記録及び文書については、監査委員の要求があった場合、執行役は速やかに提出するものとしています。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとっています。

また、各執行役より定期的実施される業務執行状況の報告等を通じて、新たなリスクの発生可能性の把握に努め、新たに生じたリスクへの対応のために、必要な場合は執行役社長から各関連部署に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに監査委員に報告するものとしています。

c. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務遂行の効率性を確保しています。

- ・ 経営会議、部門別経営会議を設け、多面的な検討を経て決定をしています。
- ・ 各部門は、経営方針に基づき計画的且つ効率的に事業を運営するため、事業戦略、実行施策及び財務数値の目標値を中期経営計画(中計)及び年度予算として策定し、これらに基づいた業績管理を行っています。
- ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査を実施しています。
- ・ 監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしています。
- ・ 財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証(必要に応じて会計監査人にも依頼)を行っています。

d. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しています。

- ・ 法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署による内部監査を実施しています。
- ・ 従業員が担当部署に通報できるコンプライアンス通報制度を設けています。
- ・ 法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育を実施しています。
- ・ 内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として各会社規則を定めています。但し、規則の体系・制定方法を定める規則、会社の機関に関する規則及び法令遵守・情報管理等に関する規則のうち特に重要なものについては、制定又は改廃に取締役会の承認を要するものとしています。

e. 当社並びに当社親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

次に記載の体制により、企業集団における業務の適正を確保します。

[親会社との体制]

- ・ 親会社である(株)日立製作所及び当社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成するとともに、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有しています。
- ・ 定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けています。
- ・ 当社及び当社グループ会社は、日立グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

[子会社との体制]

- ・ 当社において、情報セキュリティ、環境、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等、当社グループの事業活動に関連する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則を定め、子会社においても、当該方針等に準じた規則を定めています。
- ・ 効率性と法令遵守の確保のため、内部監査に関する規則を定め、定期的に監査する体制を構築しています。また、当社グループ会社に当社から取締役及び監査役を派遣しています。
 - ・ 当社及び当社グループ会社の従業員が、当社担当部署に通報できるコンプライアンス内部通報制度を設けています。
- ・ 財務報告に関する内部統制については、当社及び当社グループ会社において、財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を各社の監査役等により行っていま

す。

- ・当社及び当社グループ会社は、当社グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役桑田芳郎及び中村道治との間で会社法第427条第1項の責任限定契約をそれぞれ締結しています。その概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1号各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

(3) 社外取締役との関係

社外取締役である桑田芳郎氏は、株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長の職にあり、当社と株式会社日立ハイテクノロジーズとは、医療機器分野の一部の製品において競業関係にありますが、社外取締役個人との利害関係はありません。

社外取締役である中村道治氏は、株式会社日立製作所フェローの職にあり、当社と株式会社日立製作所とは、医療機器分野において競業関係にありますが、社外取締役個人との利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び執行役の報酬は、取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針に従い、報酬委員会において決定されます。

取締役の報酬は、月俸、期末手当及び退職金をもって構成され、執行役を兼務する取締役には取締役としての報酬は支給いたしません。

執行役の報酬は、月俸、業績連動報酬及び退職金から構成されます。

取締役及び執行役の報酬等の額

区 分	月俸及び期末手当又は業績連動報酬		退職金	
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	4 (3)	31 (10)	— (—)	— (—)
執 行 役	14	278	3	51
合 計	18	309	3	51

(注) 1. 上記の執行役14名には、取締役兼務執行役3名が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

区分	金額
当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額	19百万円
うち、当社が支払うべき報酬等の額(証券取引法に基づく監査の報酬の額を含む。)	19百万円

(6) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
青 柳 好 一	新日本監査法人

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等6名、その他1名

(7) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

① 会社法第459条第1項各号に掲げる事項

剰余金の配当等を取締役会の決議により機動的に実施することができるようにするためです。

② 取締役及び執行役の責任免除

取締役及び執行役が、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,928		8,252	
2 受取手形及び売掛金	※6.8	38,106		35,127	
3 有価証券		7,935		3,610	
4 たな卸資産		26,835		24,234	
5 繰延税金資産		4,754		3,698	
6 預け金		13,030		13,065	
7 その他		3,248		1,133	
貸倒引当金		△451		△506	
流動資産合計			102,387		88,616
			77.6		77.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※6	5,935		5,933	
2 機械装置及び運搬具	※6	1,992		1,861	
3 土地	※2,6	5,879		5,793	
4 その他		2,211		2,441	
有形固定資産合計		16,017		16,029	
			12.1		14.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		429		—	
2 のれん		—		77	
3 ソフトウェア		2,890		2,473	
4 その他		180		121	
無形固定資産合計		3,500		2,673	
			2.7		2.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※5	1,359		4,865	
2 長期前払費用		418		392	
3 繰延税金資産		7,190		432	
4 その他		1,001		1,209	
貸倒引当金		△3		—	
投資その他の資産合計		9,967		6,899	
			7.6		6.0
固定資産合計			29,486		25,602
			22.4		22.4
資産合計			131,874		114,219
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※8	24,612		20,146		
2	※6	596		625		
3		6,299		6,339		
4		715		724		
5		1,954		1,889		
6		6,070		5,195		
			40,248	30.5	34,921	30.6
II 固定負債						
1	※6	762		—		
2		10,098		9,554		
3		452		527		
4	※2	1,612		1,612		
5		50		206		
			12,976	9.9	11,901	10.4
			53,225	40.4	46,822	41.0
(少数株主持分)						
			1,469	1.1	—	—
(資本の部)						
I	※3		13,884	10.5	—	—
II			21,206	16.1	—	—
III			44,912	34.1	—	—
IV	※2		△3,053	△2.3	—	—
V			157	0.1	—	—
VI			394	0.3	—	—
VII	※4		△322	△0.3	—	—
			77,179	58.5	—	—
			131,874	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	13,884	12.1
2 資本剰余金		—	—	21,206	18.6
3 利益剰余金		—	—	33,096	29.0
4 自己株式		—	—	△366	△0.3
株主資本合計		—	—	67,820	59.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	275	0.3
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△3,053	△2.7
3 為替換算調整勘定		—	—	588	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	△2,189	△1.9
III 少数株主持分		—	—	1,765	1.5
純資産合計		—	—	67,396	59.0
負債純資産合計		—	—	114,219	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			122,436	100.0	118,342	100.0
II 売上原価	※3		79,814	65.2	76,677	64.8
売上総利益			42,621	34.8	41,665	35.2
III 販売費及び一般管理費	※1.3		37,678	30.8	38,588	32.6
営業利益			4,943	4.0	3,076	2.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		112			206	
2 為替差益		103			51	
3 その他		226	442	0.4	233	492
V 営業外費用						
1 支払利息		30			46	
2 たな卸資産処分損		674			545	
3 固定資産処分損	※2	245			283	
4 その他		126	1,077	0.9	264	1,139
経常利益			4,308	3.5		2,429
VI 特別利益						
投資有価証券売却益			—	—		208
VII 特別損失						
1 たな卸資産処分損	※6	—			2,743	
2 固定資産売却損	※4	306			—	
3 減損損失	※5	36			—	
4 投資有価証券評価損		—			127	
5 のれん償却額	※7	—			292	
6 関係会社株式売却損		—	342	0.3	372	3,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			3,966	3.2		△898
法人税、住民税及び事業税		1,528			1,842	
還付法人税等		△120			—	
法人税等調整額		856	2,264	1.8	7,987	9,829
少数株主利益			405	0.3		615
当期純利益又は当期純損失(△)			1,296	1.1		△11,344

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,206
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			21,206
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			45,961
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,296	1,296
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		589	
2 土地再評価差額金取崩額		1,755	2,345
IV 利益剰余金期末残高			44,912

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,884	21,206	44,912	△322	79,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純損失			△11,344		△11,344
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		△0	△0	4	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△11,815	△44	△11,859
平成19年3月31日残高(百万円)	13,884	21,206	33,096	△366	67,820

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	157	△3,053	394	△2,501	1,469	78,649
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△471
当期純損失						△11,344
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	117		193	311	296	607
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	117	—	193	311	296	△11,252
平成19年3月31日残高(百万円)	275	△3,053	588	△2,189	1,765	67,396

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		3,966	△898
2 減価償却費		2,729	3,192
3 長期前払費用の償却額		129	156
4 製品保証等引当金の増減額(減少:△)		△530	△89
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		328	△411
6 受取利息及び受取配当金		△116	△230
7 支払利息		30	46
8 投資有価証券売却損		—	△208
9 たな卸資産処分損		—	3,288
10 固定資産処分損		—	283
11 投資有価証券評価損		—	127
12 のれん償却額		—	292
13 関係会社株式売却損		—	372
14 売上債権の増減額(増加:△)		△2,211	3,384
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△773	△762
16 仕入債務の増減額(減少:△)		1,302	△4,778
17 その他		△67	△168
小計		4,786	3,597
18 利息及び配当金の受取額		122	243
19 利息の支払額		△30	△46
20 法人税等の支払額		△1,413	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,464	1,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△1,729	△3,102
2 有価証券の売却等による収入		4,234	4,132
3 投資有価証券の取得による支出		△943	△4,266
4 有形・無形固定資産の取得による支出		△4,036	△3,799
5 長期前払費用の取得による支出		△78	△132
6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		△304	—
7 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入		106	—
8 連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による支出		—	△59
9 その他		182	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,569	△7,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		452	△111
2 長期借入による収入		317	—
3 長期借入金の返済による支出		△416	△709
4 配当金の支払額		△589	△471
5 少数株主への配当金の支払額		△743	△441
6 その他		△50	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,031	△1,778
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		264	231
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額		129	△6,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,831	29,960
VII 現金及び現金同等物の期末残高		29,960	23,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、当社へ合併いたしました(株)日立メディコテクノロジーと、前連結会計年度において清算終了致しました(株)日立メディコエコシステムズの2社が減少し、当連結会計年度に、株式の追加取得により子会社となったアイソル テクノロジー インクと、株式の取得により子会社となった(株)日本ボス研究所の2社が増加した結果、連結子会社数は前連結会計年度と同数の18社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。 持分法適用の関連会社 カリス ヘルスケアー エルエルシー 持分法非適用の関連会社 該当する会社はありません。 なお、株式会社アイジーエスは当社よりの融資が終了したことにより、財務及び営業の方針決定に重要な影響を与えることが出来なくなった為、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ヒタチ メディカル システムズ ヨーロッパ ホールディング アーゲー及び同社の子会社8社、日立医療系統(蘇州)有限公司、日立医療系統技術サービス(北京)有限公司並びにアイソル テクノロジー インクの決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、日立医療(広州)有限公司を設立した為、連結の範囲に含めております。また、アイソル テクノロジー インクは、全株式売却により、同社の貸借対照表を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社 同左 持分法適用の関連会社 カリス ヘルスケアー エルエルシー 持分法非適用の関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ヒタチ メディカル システムズ ヨーロッパ ホールディング アーゲー及び同社の子会社8社、日立医療系統(蘇州)有限公司、日立医療器械(北京)有限公司、日立医療(広州)有限公司並びにアイソル テクノロジー インクの決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法または移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)については定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額または、見込 有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれ か大きい額を償却額とする方法</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>③ その他 定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証等引当金 商品及び製品のアフターサービスの費用支出 に備えるため、保証期間内のサービス費の発生 見込額を、過去の実績を基礎として計上して おります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存 勤務期間(15～17年)による定額法により費用処 理することとしております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均 残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌 連結会計年度から費用処理することとして おります。</p>	建物	3～50年	工具器具備品	2～20年	機械装置	2～17年	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
建物	3～50年						
工具器具備品	2～20年						
機械装置	2～17年						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <hr/> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分(または損失処理)については、連結会計年度中に確定した利益処分(または損失処理)に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 のれんの償却に関する事項 ヒタチ メディカル システムズ ヨーロッパホールディング アーゲー並びにアイソル テクノロジー インクののれんは5年間の定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <hr/> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより、税金等調整前当期純利益は36百万円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財 務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指 針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、65,630 百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27 日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び 事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用 指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に 関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」と 表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「の れん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「の れん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 25,138百万円</p> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。 ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△1,056百万円 <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式39,540千株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">237千株</td> </tr> </table> <p>※5 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※6 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">846</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">832</td> </tr> </table>	普通株式	237千株	投資有価証券(株式)	64百万円	売掛金	559百万円	建物	166	機械装置	33	土地	86	合計	846	短期借入金	556百万円	長期借入金	276	合計	832	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 25,822百万円</p> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。 ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△1,171百万円 <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>※6 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	83百万円	売掛金	625百万円	短期借入金	625百万円
普通株式	237千株																										
投資有価証券(株式)	64百万円																										
売掛金	559百万円																										
建物	166																										
機械装置	33																										
土地	86																										
合計	846																										
短期借入金	556百万円																										
長期借入金	276																										
合計	832																										
投資有価証券(株式)	83百万円																										
売掛金	625百万円																										
短期借入金	625百万円																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>7 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">慶勲医療財団</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	慶勲医療財団	35百万円	<p>7 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セントラルメディカルス</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	セントラルメディカルス	40百万円
慶勲医療財団	35百万円				
セントラルメディカルス	40百万円				

トアーズ デパートメント	
その他	25
連結会社以外の会社の金融機関等からのリース契約に対し、債務保証を行なっております。	
マクアーレン ノース イメージング	19百万円
その他	50

※8 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。その内容は以下の通りであります。

受取手形	282百万円
支払手形	49百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>貸付品評価損</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">15,523</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> </table>	発送費	1,218百万円	販売手数料	717	貸付品評価損	336	製品保証等引当金繰入額	1,615	貸倒引当金繰入額	394	給料諸手当	15,523	退職給付費用	687	役員退職慰労引当金繰入額	168	福利厚生費	2,286	減価償却費	715	賃借料	2,034	旅費	2,566	研究開発費	2,152	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,576百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>貸付品評価損</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">15,902</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">2,613</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> </table>	発送費	1,576百万円	販売手数料	719	貸付品評価損	378	製品保証等引当金繰入額	2,223	貸倒引当金繰入額	217	給料諸手当	15,902	退職給付費用	336	役員退職慰労引当金繰入額	144	福利厚生費	2,221	減価償却費	855	賃借料	2,299	旅費	2,613	研究開発費	1,825
発送費	1,218百万円																																																				
販売手数料	717																																																				
貸付品評価損	336																																																				
製品保証等引当金繰入額	1,615																																																				
貸倒引当金繰入額	394																																																				
給料諸手当	15,523																																																				
退職給付費用	687																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	168																																																				
福利厚生費	2,286																																																				
減価償却費	715																																																				
賃借料	2,034																																																				
旅費	2,566																																																				
研究開発費	2,152																																																				
発送費	1,576百万円																																																				
販売手数料	719																																																				
貸付品評価損	378																																																				
製品保証等引当金繰入額	2,223																																																				
貸倒引当金繰入額	217																																																				
給料諸手当	15,902																																																				
退職給付費用	336																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	144																																																				
福利厚生費	2,221																																																				
減価償却費	855																																																				
賃借料	2,299																																																				
旅費	2,613																																																				
研究開発費	1,825																																																				
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td></tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	35	その他	108	合計	245	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td></tr> </table>	建物及び構築物	154百万円	機械装置及び運搬具	29	その他	99	合計	283																																				
建物及び構築物	101百万円																																																				
機械装置及び運搬具	35																																																				
その他	108																																																				
合計	245																																																				
建物及び構築物	154百万円																																																				
機械装置及び運搬具	29																																																				
その他	99																																																				
合計	283																																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,089百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,315百万円であります。</p>																																																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物、構築物他</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td></tr> </table>	建物、構築物他	221百万円	土地	84	合計	306	<p>_____</p>																																														
建物、構築物他	221百万円																																																				
土地	84																																																				
合計	306																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>三重県鳥羽市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>金額</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>遊休不動産については、将来の使用が見込まれていないため回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（36百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	場所	三重県鳥羽市	用途	遊休不動産	種類	土地	金額	36百万円	<p>_____</p>																																												
場所	三重県鳥羽市																																																				
用途	遊休不動産																																																				
種類	土地																																																				
金額	36百万円																																																				
	<p>※6 たな卸資産処分損の内容は、製品戦略の見直し、生産構造の改革等により、保守用品、従来製品の仕掛品等について総点検を行い、主として過剰と思われる資産を評価減・減却したものであります。</p> <p>※7 のれんの償却額は、関係会社株式の評価減によるものであります。</p>																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540,000	—	—	39,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,477	37,500	3,000	271,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の株式からの売り渡し請求による減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 取締役会	普通株式	294	7.5	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	176	4.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	4.5	平成19年3月31日	平成19年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,928百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">7,935</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td style="text-align: right;">13,030</td></tr> <tr><td>その他(短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△1,934</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,960</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,928百万円	有価証券勘定	7,935	預け金勘定	13,030	その他(短期貸付金)	1,999	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,934	現金及び現金同等物	29,960	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,252百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,610</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td style="text-align: right;">13,065</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△1,601</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,326</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,252百万円	有価証券勘定	3,610	預け金勘定	13,065	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,601	現金及び現金同等物	23,326																																
現金及び預金勘定	8,928百万円																																																						
有価証券勘定	7,935																																																						
預け金勘定	13,030																																																						
その他(短期貸付金)	1,999																																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,934																																																						
現金及び現金同等物	29,960																																																						
現金及び預金勘定	8,252百万円																																																						
有価証券勘定	3,610																																																						
預け金勘定	13,065																																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,601																																																						
現金及び現金同等物	23,326																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式の取得により新たにアイソル テクノロジー インクと(株)日本ボス研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>アイソル テクノロジー インク(平成17年4月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△323</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△595</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435</td></tr> <tr><td>連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td></tr> </table> <p>(株)日本ボス研究所(平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△140</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td>連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得に伴う収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td></tr> </table>	流動資産	455百万円	固定資産	524	連結調整勘定	389	流動負債	△323	固定負債	△595	少数株主持分	△15	株式の取得価額	435	連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	△131	差引：株式取得のための支出	304	流動資産	163百万円	固定資産	37	連結調整勘定	△48	流動負債	△140	固定負債	△1	株式の取得価額	10	連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	△116	差引：株式取得に伴う収入	106	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式の売却によりアイソル テクノロジー インクが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイソル テクノロジー インクの売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <p>アイソル テクノロジー インク(平成19年3月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式売却損</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△372</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59</td></tr> </table>	流動資産	361百万円	固定資産	455	流動負債	△319	固定負債	△105	為替換算調整勘定	7	少数株主持分	△26	株式売却損	△372	株式の売却価額	0	連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	△59	差引：株式売却による支出	△59
流動資産	455百万円																																																						
固定資産	524																																																						
連結調整勘定	389																																																						
流動負債	△323																																																						
固定負債	△595																																																						
少数株主持分	△15																																																						
株式の取得価額	435																																																						
連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	△131																																																						
差引：株式取得のための支出	304																																																						
流動資産	163百万円																																																						
固定資産	37																																																						
連結調整勘定	△48																																																						
流動負債	△140																																																						
固定負債	△1																																																						
株式の取得価額	10																																																						
連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	△116																																																						
差引：株式取得に伴う収入	106																																																						
流動資産	361百万円																																																						
固定資産	455																																																						
流動負債	△319																																																						
固定負債	△105																																																						
為替換算調整勘定	7																																																						
少数株主持分	△26																																																						
株式売却損	△372																																																						
株式の売却価額	0																																																						
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	△59																																																						
差引：株式売却による支出	△59																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	52	32	19	機械装置及び 運搬具	37	29	7
その他 (工具器具備品)	1,623	901	721	その他 (工具器具備品)	1,249	697	552
合計	1,675	934	741	合計	1,286	726	559
(注) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) リース資産に配分された減損損失はありません。			
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 359百万円 1年超 392百万円 合計 751百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 266百万円 1年超 300百万円 合計 566百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 434百万円 減価償却費相当額 420百万円 支払利息相当額 13百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 388百万円 減価償却費相当額 376百万円 支払利息相当額 9百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1	満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)	該当なし			
2	その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)	(単位:百万円)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
(1)	株式	153	427	274	
(2)	債券				
	国債・地方債等	—	—	—	
	社債	300	301	0	
	その他	—	—	—	
(3)	その他	—	—	—	
	小計	454	728	274	
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
(1)	株式	331	324	△6	
(2)	債券				
	国債・地方債等	—	—	—	
	社債	2,037	2,034	△2	
	その他	—	—	—	
(3)	その他	—	—	—	
	小計	2,369	2,359	△9	
	合計	2,823	3,088	264	
3	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	(単位:百万円)			
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
		0	0	0	
4	時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)	該当なし			
(1)	満期保有目的の債券				
(2)	その他有価証券				
	コマーシャルペーパー	3,498百万円			
	MMF及びフリーファイナンシャルファンド	2,502			
	非上場株式	140			
5	その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)	(単位:百万円)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)	国債・地方債等	—	—	—	—
(2)	社債	5,432	401	—	—
(3)	その他	2,502	—	—	—
	合計	7,935	401	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円減損処理を行なっております。

当連結会計年度

有価証券

1	満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)			
	該当なし			
2	その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)			(単位:百万円)
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)	株式	4,216	4,699	483
(2)	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	601	601	0
	その他	—	—	—
(3)	その他	—	—	—
	小計	4,817	5,301	483
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)	株式	82	69	△12
(2)	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,000	1,000	△0
	その他	—	—	—
(3)	その他	—	—	—
	小計	1,082	1,070	△12
	合計	5,900	6,371	470
3	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	(単位:百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
	361	208	0	
4	時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)			
(1)	満期保有目的の債券			
	該当なし			
(2)	その他有価証券			
	コマーシャルペーパー	499百万円		
	MMF及びフリーファイナンスファンド	1,508		
	非上場株式	13		
5	その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)			
		(単位:百万円)		
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
		10年超		
(1)	国債・地方債等	—	—	—
(2)	社債	1,601	—	—
(3)	その他	499	—	—
	合計	2,101	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するものであり、外貨建債権・債務及び成約高の範囲内で行なうこととしております。 なお、為替予約取引以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 又、為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された内規に基づき、財務担当部署が行なっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行なっております。 なお、ヘッジ会計の対象となる取引はありません。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成18年3月31日現在			当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	69	68	0	—	—	—
	ユーロ	2,714	2,740	△46	2,830	2,870	△39
	買建						
	英ポンド	—	—	—	36	36	0
	合計	2,783	2,829	△46	2,867	2,906	△40

(注) 期末の時価は先物相場を使用しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,090百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,886</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,203</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△2,034</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△10,098</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△10,098</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△26,090百万円	ロ 年金資産	15,886	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,203	ニ 未認識数理計算上の差異	2,139	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	△2,034	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△10,098	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△10,098	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,672百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,223</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,448</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△1,867</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△9,554</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△9,554</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△26,672百万円	ロ 年金資産	16,223	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,448	ニ 未認識数理計算上の差異	2,761	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	△1,867	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△9,554	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,554
イ 退職給付債務	△26,090百万円																																
ロ 年金資産	15,886																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,203																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,139																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	△2,034																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△10,098																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△10,098																																
イ 退職給付債務	△26,672百万円																																
ロ 年金資産	16,223																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,448																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,761																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	△1,867																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△9,554																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,554																																

[次へ](#)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	3	退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ	勤務費用(注) 960百万円	イ	勤務費用(注) 946百万円
ロ	利息費用 637	ロ	利息費用 648
ハ	期待運用収益(減算) △58	ハ	期待運用収益(減算) △636
ニ	過去勤務債務の 費用処理額 △166	ニ	過去勤務債務の 費用処理額 △166
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額 301	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額 196
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1,674	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 987
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期 間に基づいて設定しております。 2.5%	ロ	割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期 間に基づいて設定しております。 2.5%
ハ	期待運用収益率 0.4%	ハ	期待運用収益率 4.0%
ニ	過去勤務債務の処理年数 15~17年	ニ	過去勤務債務の処理年数 15~17年
ホ	数理計算上の差異の処理年数 15~17年	ホ	数理計算上の差異の処理年数 15~17年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">596 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,798</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△776</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,021</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△49</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△159</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>11,861</u></p>	製品保証等引当金	596 百万円	棚卸資産評価損	894	未払賞与損金算入限度超過	924	退職給付引当金損金算入限度超過	4,206	棚卸資産未実現利益	836	会員権評価損	101	未払事業税否認	43	ソフトウェア償却超過	667	税務上の繰越欠損金等	3,247	その他	1,280	繰延税金資産小計	<u>12,798</u>	評価性引当額	<u>△776</u>	繰延税金資産合計	<u>12,021</u>	税務上の諸準備金	△49	その他有価証券評価差額金	△107	その他	△2	繰延税金負債合計	<u>△159</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">594 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,017</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,729</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,598</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,131</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△341</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,789</u></p>	製品保証等引当金	594 百万円	棚卸資産評価損	973	未払賞与	877	退職給付引当金	4,017	棚卸資産未実現利益	559	会員権評価損	103	未払事業税	33	ソフトウェア償却超過	934	税務上の繰越欠損金	2,412	その他	1,224	繰延税金資産小計	<u>11,729</u>	評価性引当額	<u>△7,598</u>	繰延税金資産合計	<u>4,131</u>	税務上の諸準備金	△34	その他有価証券評価差額金	△195	その他	△111	繰延税金負債合計	<u>△341</u>
製品保証等引当金	596 百万円																																																																				
棚卸資産評価損	894																																																																				
未払賞与損金算入限度超過	924																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過	4,206																																																																				
棚卸資産未実現利益	836																																																																				
会員権評価損	101																																																																				
未払事業税否認	43																																																																				
ソフトウェア償却超過	667																																																																				
税務上の繰越欠損金等	3,247																																																																				
その他	1,280																																																																				
繰延税金資産小計	<u>12,798</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△776</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>12,021</u>																																																																				
税務上の諸準備金	△49																																																																				
その他有価証券評価差額金	△107																																																																				
その他	△2																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△159</u>																																																																				
製品保証等引当金	594 百万円																																																																				
棚卸資産評価損	973																																																																				
未払賞与	877																																																																				
退職給付引当金	4,017																																																																				
棚卸資産未実現利益	559																																																																				
会員権評価損	103																																																																				
未払事業税	33																																																																				
ソフトウェア償却超過	934																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,412																																																																				
その他	1,224																																																																				
繰延税金資産小計	<u>11,729</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△7,598</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>4,131</u>																																																																				
税務上の諸準備金	△34																																																																				
その他有価証券評価差額金	△195																																																																				
その他	△111																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△341</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">△21.6</td></tr> <tr><td>減損損失等に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	2.2	還付法人税等	△3.0	繰越欠損金等	△21.6	減損損失等に係る評価性引当	8.4	海外連結子会社からの受取配当金	22.8	税率の変更による差異	3.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																				
住民税均等割等	2.2																																																																				
還付法人税等	△3.0																																																																				
繰越欠損金等	△21.6																																																																				
減損損失等に係る評価性引当	8.4																																																																				
海外連結子会社からの受取配当金	22.8																																																																				
税率の変更による差異	3.0																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.1%</u>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	医療機器 (百万円)	医療情報 システム (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,836	8,600	122,436	—	122,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	113,836	8,600	122,436	—	122,436
営業費用	107,911	8,947	116,859	633	117,493
営業利益又は 営業損失(△)	5,924	△346	5,577	△633	4,943
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	88,235	4,904	93,140	38,734	131,874
減価償却費	2,495	233	2,729	—	2,729
資本的支出	4,064	303	4,368	—	4,368

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業の種類別セグメント	主要製品
医療機器	MRイメージング装置 X線CT装置 X線装置 診断用超音波装置 診断用核医学装置
医療情報システム	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,734百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	医療機器 (百万円)	医療情報 システム (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,252	10,089	118,342	—	118,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	108,252	10,089	118,342	—	118,342
営業費用	105,792	9,983	115,776	△510	115,266
営業利益	2,460	105	2,565	510	3,076
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	81,604	4,826	86,431	27,788	114,219
減価償却費	2,895	297	3,192	—	3,192
資本的支出	3,116	392	3,508	—	3,508

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業の種類別セグメント	主要製品
医療機器	MRイメージング装置 X線CT装置 X線装置 診断用超音波装置 診断用核医学装置
医療情報システム	医用画像管理システム 病院情報システム 総合健診システム 医療事務システム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,788百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,336	22,444	13,655	122,436	—	122,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,370	546	1,378	16,296	(16,296)	—
計	100,706	22,991	15,034	138,732	(16,296)	122,436
営業費用	97,713	20,178	15,263	133,155	(15,662)	117,493
営業利益又は 営業損失(△)	2,993	2,813	△229	5,577	△633	4,943
II 資産	72,410	12,036	8,692	93,140	38,734	131,874

(注) 1 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……欧州、アジア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,734百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,496	22,756	12,205	3,884	118,342	—	118,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,491	723	—	1,800	19,016	(19,016)	—
計	95,988	23,480	12,205	5,685	137,359	(19,016)	118,342
営業費用	96,553	19,672	12,288	6,278	134,793	(19,527)	115,266
営業利益又は 営業損失(△)	△565	3,808	△83	△592	2,565	510	3,076
II 資産	63,071	12,451	7,474	3,433	86,431	27,788	114,219

(注) 1 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は11,115百万円、営業損失は△60百万円、資産は6,155百万円であります。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州

(3) その他……アジア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,788百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	22,447	15,090	7,025	44,564
連結売上高(百万円)				122,436
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	18.3	12.3	5.7	36.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………米国
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス
 (3) その他……………アジア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	22,830	15,031	7,139	45,000
連結売上高(百万円)				118,342
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	19.3	12.7	6.0	38.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………米国
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス
 (3) その他……………アジア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造及び販売	被所有	62.8	兼任1人 転籍6人	資金の預け入れ等	資金の預け入れ	1,500	預け金	13,030
					直接	0.5			預け金の利息	7	受取利息	—

(注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

2 役員 の兼任等については、平成18年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金運用委託は、市場金利等を勘案し決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	被所有 直接	役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	所有	0.0	なし	ファクタリング取引等	ファクタリング取引	28,803	買掛金	8,130
					被所有	0.2						

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

2 役員 の兼任等については、平成18年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造及び販売	被所有	兼任2人 転籍4人	資金の預け入れ等	資金の預け入れ	—	預け金	13,065
					直接 62.7 間接 0.5			預け金の利息	35	受取利息	—

- (注) 1 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。
2 役員の兼任等については、平成19年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金運用委託は、市場金利等を勘案し決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	家庭電気品・業務用機器等のクレジット・リース販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 0.2	なし	ファクタリング取引等	ファクタリング取引	27,652	買掛金	7,279

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。
2 役員の兼任等については、平成19年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,963.73円	1株当たり純資産額	1,671.36円
1株当たり当期純利益金額	32.96円	1株当たり当期純損失金額	288.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,296	△11,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,296	△11,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,319	39,284

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	67,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,765
(うち少数株主持分)	—	(1,765)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	65,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	39,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	466	625	5.4	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	130	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除 く。) (注2)	762	—	—	—
その他の有利子負債 預り保証金	342	347	2.8	—
合計	1,700	972	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高及び期末日の借入金利率で算定しております。

2 当連結会計年度中に全額繰上返済しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,549		3,778	
2 受取手形	※7	4,540		4,472	
3 売掛金	※2	29,783		26,427	
4 有価証券		7,935		3,610	
5 商品	※1	296		135	
6 製品	※1	7,623		7,252	
7 材料		1,304		1,255	
8 仕掛品		10,383		7,427	
9 繰延税金資産		2,958		2,539	
10 短期貸付金		3,099		17	
11 預け金	※2	13,030		13,065	
12 その他		582		687	
貸倒引当金		△99		△26	
流動資産合計		85,989	74.5	70,642	72.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		12,775		13,015	
減価償却累計額		△7,600	5,174	△7,654	5,361
2 構築物		605		603	
減価償却累計額		△448	156	△457	145
3 機械装置		7,599		7,555	
減価償却累計額		△6,254	1,345	△6,180	1,375
4 車両運搬具		18		17	
減価償却累計額		△13	4	△14	3
5 工具器具備品		10,284		10,296	
減価償却累計額		△8,599	1,685	△8,569	1,726
6 土地	※3		5,681		5,682
7 建設仮勘定			16		140
有形固定資産合計			14,065		14,433
(2) 無形固定資産					
1 特許権			38		31
2 商標権			4		3
3 ソフトウェア			2,643		2,011
4 施設利用権			54		51
無形固定資産合計			2,740		2,097
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			1,295		4,782
2 関係会社株式			2,604		1,990
3 関係会社出資金			641		1,091
4 長期貸付金			1		—
5 従業員長期貸付金			9		10
6 関係会社長期貸付金			100		900
7 長期前払費用			395		370
8 繰延税金資産			6,855		—
9 その他			735		941
貸倒引当金			△3		—
投資その他の資産合計			12,634	10.9	10,086
固定資産合計			29,440	25.5	26,617
資産合計			115,429	100.0	97,259

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	795		376	
2 買掛金		22,650		18,697	
3 未払金		631		371	
4 未払費用		3,481		3,564	
5 未払法人税等		171		39	
6 前受金		730		542	
7 預り金		452		437	
8 製品保証等引当金		1,085		1,029	
9 設備関係支払手形		218		53	
10 その他		212		124	
流動負債合計		30,428	26.4	25,236	26.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		9,531		8,998	
2 役員退職慰労引当金		430		490	
3 繰延税金負債		—		195	
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	1,612		1,612	
固定負債合計		11,575	10.0	11,297	11.6
負債合計		42,004	36.4	36,534	37.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,884	12.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		21,206		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		21,206	18.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		798		—	
2 任意積立金					
別途積立金		38,968		—	
3 当期末処分利益		1,787		—	
利益剰余金合計		41,553	36.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△3,053	△2.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		157	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△322	△0.3	—	—
資本合計		73,425	63.6	—	—
負債資本合計		115,429	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	13,884	14.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	21,206	
資本剰余金合計		—	—	21,206	21.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	798	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	38,968	
繰越利益剰余金		—	—	△10,986	
利益剰余金合計			—	28,780	29.6
4 自己株式			—	△366	△0.4
株主資本合計			—	63,504	65.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	275	0.2
2 土地再評価差額金	※3		—	△3,053	△3.1
評価・換算差額等合計			—	△2,778	△2.9
純資産合計			—	60,725	62.4
負債純資産合計			—	97,259	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		3,314			3,791		
2 製品売上高		92,126	95,441	100.0	85,898	89,689	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		331			296		
2 製品期首たな卸高		6,783			7,623		
3 当期商品仕入高		3,017			2,983		
4 当期製品製造原価	※1	71,429			68,637		
合計		81,562			79,541		
5 他勘定振替高	※2	1,641			2,532		
6 商品期末たな卸高		296			135		
7 製品期末たな卸高		7,623	72,001	75.4	7,252	69,620	77.6
売上総利益			23,439	24.6		20,069	22.4
III 販売費及び一般管理費	※1.3		22,312	23.4		21,787	24.3
営業利益又は営業損失(△)			1,126	1.2		△1,718	△1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		26			71		
2 有価証券利息		10			26		
3 受取配当金	※4	2,236			1,550		
4 雑収益		140	2,414	2.5	72	1,721	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		7			9		
2 たな卸資産処分損		672			215		
3 固定資産処分損	※5	237			272		
4 為替差損		—			82		
5 雑損失		72	990	1.0	157	738	0.8
経常利益又は経常損失(△)			2,550	2.7		△734	△0.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	208	208	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	306			—		
2 減損損失	※7	36			—		
3 たな卸資産処分損	※8	—			2,743		
4 関係会社整理損	※9	—			1,489		
5 投資有価証券評価損		—	342	0.4	127	4,360	4.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,208	2.3		△4,887	△5.5
法人税、住民税及び事業税		82			32		
還付法人税等		△120			—		
法人税等調整額		238	200	0.2	7,382	7,414	8.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			2,007	2.1		△12,301	△13.7
前期繰越利益			1,346			—	
合併引継未処分利益	※10		483			—	
土地再評価差額金取崩額	※11		△1,755			—	
中間配当額			294			—	
当期末処分利益			1,787			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		56,797	77.1	50,938	75.0
II 労務費		11,733	15.9	11,425	16.8
III 経費	※1	5,170	7.0	5,526	8.2
当期総製造費用		73,701	100.0	67,890	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,834		10,383	
合計		82,536		78,274	
他勘定振替高	※2	722		2,209	
期末仕掛品たな卸高		10,383		7,427	
当期製品製造原価		71,429		68,637	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次の通りであります。		※1 経費の主な内訳は次の通りであります。	
賃借料	1,132百万円	賃借料	1,119百万円
減価償却費	965	減価償却費	1,020
外注経費	742	外注経費	816
外注加工費	73	外注加工費	64
※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
販売費及び一般管理費	1,300百万円	販売費及び一般管理費	1,582百万円
その他	△578	その他	626
合計	722	合計	2,209
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,787
II 利益処分量			
配当金		294	294
III 次期繰越利益			1,492

(注) 上記()内の年月日は、取締役会決議日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,884	21,206	0	21,206
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	13,884	21,206	—	21,206

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	798	38,968	1,787	41,553	△322	76,321
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△471	△471		△471
当期純損失			△12,301	△12,301		△12,301
自己株式の取得					△48	△48
自己株式の処分			△0	△0	4	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△12,773	△12,773	△44	△12,817
平成19年3月31日残高(百万円)	798	38,968	△10,986	28,780	△366	63,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	157	△3,053	△2,896	73,425
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△471
当期純損失				△12,301
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	117		117	117
事業年度中の変動額合計(百万円)	117	—	117	△12,700
平成19年3月31日残高(百万円)	275	△3,053	△2,778	60,725

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法または移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 製品 個別法または移動平均法に基づく低価法</p> <p>(3) 材料 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法または移動平均法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	工具器具備品	2～20年	機械装置	2～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 ハ その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年						
工具器具備品	2～20年						
機械装置	2～17年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は36百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,725百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 共同研究・デモ用等として貸出している貸付品から直接控除した評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </table>	商品	2百万円	製品	302	<p>※1 共同研究・デモ用等として貸出している貸付品から直接控除した評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table>	製品	340百万円		
商品	2百万円								
製品	302								
製品	340百万円								
<p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> </table>	売掛金	5,263百万円	預け金	13,030	<p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">13,065</td> </tr> </table>	売掛金	6,504百万円	預け金	13,065
売掛金	5,263百万円								
預け金	13,030								
売掛金	6,504百万円								
預け金	13,065								
<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。 ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△1,056百万円 	<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行なって評価額を算出しております。 ・再評価を行なった年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△1,171百万円 								
<p>※4 授権株式数は、普通株式158,000千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式39,540千株であります。</p>	_____								
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式237千株であります。</p>	_____								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は157百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	_____								
	<p>※7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 その内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	受取手形	263百万円	支払手形	29				
受取手形	263百万円								
支払手形	29								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">7,992百万円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">8,202百万円</p>
※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 952百万円 その他 688 <hr/> 合計 1,641	※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 957百万円 その他 1,574 <hr/> 合計 2,532
※3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 発送費 1,206百万円 販売手数料 63 貸付品評価損 336 製品保証等引当金繰入額 1,085 給料諸手当 6,788 退職給付費用 614 役員退職慰労引当金繰入額 132 福利厚生費 1,223 減価償却費 228 賃借料 1,223 旅費 1,029 研究開発費 1,989 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約6割であります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 発送費 1,211百万円 販売手数料 35 貸付品評価損 378 製品保証等引当金繰入額 1,556 給料諸手当 6,706 退職給付費用 274 役員退職慰労引当金繰入額 130 福利厚生費 1,246 減価償却費 245 賃借料 1,408 旅費 916 研究開発費 1,713 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約6割であります。
※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 2,232百万円	※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 1,526百万円
※5 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 建物 99百万円 構築物 1 機械装置 34 工具器具備品 58 ソフトウェア 42 その他 1 <hr/> 合計 237	※5 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 建物 152百万円 構築物 1 機械装置 28 工具器具備品 62 ソフトウェア 24 その他 2 <hr/> 合計 272
※6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物、構築物他 221百万円 土地 84 <hr/> 合計 306	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	237,477	37,500	3,000	271,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の株主からの売り渡し請求による減少 3,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	52	32	19	車両運搬具	36	29	7
工具器具備品	1,601	882	719	工具器具備品	1,246	695	550
合計	1,653	914	738	合計	1,283	725	558
(注) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) リース資産に配分された減損損失はありません。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 357百万円				1年内 265百万円			
1年超 390百万円				1年超 299百万円			
合計 748百万円				合計 565百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 427百万円				支払リース料 387百万円			
減価償却費相当額 414百万円				減価償却費相当額 375百万円			
支払利息相当額 13百万円				支払利息相当額 9百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">4,034</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">3,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,921</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,813</td></tr> </table>	製品保証等引当金	439百万円	棚卸資産評価損	459	未払賞与損金算入限度超過	792	退職給付引当金損金算入限度超過	4,034	ソフトウェア償却超過	646	税務上の繰越欠損金等	3,187	その他	909	繰延税金資産小計	10,470	評価性引当額	△549	繰延税金資産合計	9,921	その他有価証券評価差額金	△107	繰延税金負債合計	△107	繰延税金資産の純額	9,813	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証等引当金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,842</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,490</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,539</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△195</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,343</td></tr> </table>	製品保証等引当金	417百万円	棚卸資産評価損	524	未払賞与	776	退職給付引当金	3,842	ソフトウェア償却超過	827	税務上の繰越欠損金	2,276	その他	828	繰延税金資産小計	9,490	評価性引当額	△6,951	繰延税金資産合計	2,539	その他有価証券評価差額金	△195	繰延税金負債合計	△195	繰延税金資産の純額	2,343
製品保証等引当金	439百万円																																																				
棚卸資産評価損	459																																																				
未払賞与損金算入限度超過	792																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過	4,034																																																				
ソフトウェア償却超過	646																																																				
税務上の繰越欠損金等	3,187																																																				
その他	909																																																				
繰延税金資産小計	10,470																																																				
評価性引当額	△549																																																				
繰延税金資産合計	9,921																																																				
その他有価証券評価差額金	△107																																																				
繰延税金負債合計	△107																																																				
繰延税金資産の純額	9,813																																																				
製品保証等引当金	417百万円																																																				
棚卸資産評価損	524																																																				
未払賞与	776																																																				
退職給付引当金	3,842																																																				
ソフトウェア償却超過	827																																																				
税務上の繰越欠損金	2,276																																																				
その他	828																																																				
繰延税金資産小計	9,490																																																				
評価性引当額	△6,951																																																				
繰延税金資産合計	2,539																																																				
その他有価証券評価差額金	△195																																																				
繰延税金負債合計	△195																																																				
繰延税金資産の純額	2,343																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等に係る税効果認識</td><td style="text-align: right;">△38.8</td></tr> <tr><td>減損損失等に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税等均等割	3.7	還付法人税等	△5.4	繰越欠損金等に係る税効果認識	△38.8	減損損失等に係る評価性引当	1.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																				
住民税等均等割	3.7																																																				
還付法人税等	△5.4																																																				
繰越欠損金等に係る税効果認識	△38.8																																																				
減損損失等に係る評価性引当	1.1																																																				
その他	1.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,868.22円	1株当たり純資産額 1,546.44円
1株当たり当期純利益 51.05円	1株当たり当期純損失 313.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,007	△12,301
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,007	△12,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,319	39,284

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
期末純資産(百万円)	—	60,725
普通株式の期末発行済株式数(千株)	—	39,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アロカ(株)	3,500,000	4,329
メダシス エスエー	1,130,843	370
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	37
(株)みずほフィナンシャルグループ	43	32
その他(5銘柄)	1,124,946	13
計	5,755,860	4,782

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション 東京支店 短期社債	300	299
アクセント ファンディング 短期社債	200	199
スミトモコーポレーション キャピタル アジア ユーロ円建債	200	199
第1回三菱化学 普通社債	100	100
第1回キャノン販売 普通社債	100	100
第4回宝ホールディングス 普通社債	100	100
第17回ニチレイ 普通社債	100	100
第5回帝人 普通社債	100	100
第4回大陽日酸 普通社債	100	100
第1回明治製菓 普通社債	100	100
利付金融債(2銘柄)	200	200
普通社債(5銘柄)	500	499
計	2,100	2,101

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		

その他有価証券		
大和証券投資信託委託株MMF	878	878
野村アセットマネジメントMMF	588	588
野村アセットマネジメントF F F	42	42
計	1,508	1,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,775	672	432	13,015	7,654	382	5,361
構築物	605	4	7	603	457	15	145
機械装置	7,599	317	361	7,555	6,180	261	1,375
車両運搬具	18	0	0	17	14	1	3
工具器具備品	10,284	903	891	10,296	8,569	646	1,726
土地	5,681	0	—	5,682	—	—	5,682
建設仮勘定	16	2,022	1,898	140	—	—	140
有形固定資産計	36,981	3,920	3,591	37,310	22,877	1,307	14,433
無形固定資産							
特許権	62	—	—	62	31	7	31
商標権	6	—	—	6	2	0	3
ソフトウェア	5,228	551	45	5,734	3,723	1,158	2,011
施設利用権	104	—	0	103	52	3	51
無形固定資産計	5,401	551	45	5,906	3,809	1,170	2,097
長期前払費用	976	103	37	1,042	671	126	370
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

資産の種類	増減区分	資産内容	金額
建物	増加額	高磁場シールドルーム	139百万円
工具器具備品	増加額	Echelon Vega	109
	減少額	N-ALLEGRO	121
機械装置	増加額	裏面エッチング装置	80
ソフトウェア	増加額	新型高速画像処理装置の改良 (R1.5)	296

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	102	371	417	30	26
製品保証等引当金	1,085	1,556	1,611	—	1,029
役員退職慰労引当金	430	130	71	—	490

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座・普通預金	3,249
定期預金	525
小計	3,774
合計	3,778

(ロ) 受取手形

(i) 主要相手先別明細

相手先	金額(百万円)
中外メディカル(韓国)	563
コニカミノルタメディカル(株)	407
アイティーアイ(株)	343
グリーンホスピタルサプライ(株)	338
富士フィルムメディカル西日本(株)	227
その他(注)	2,591
合計	4,472

(注) 誠光堂(株)他

(ii) 期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成19年4月満期	1,613
平成19年5月満期	1,230
平成19年6月満期	944
平成19年7月満期	287
平成19年8月満期	34
平成19年9月以降満期	362
合計	4,472

(ハ) 売掛金

(i) 主要相手先別明細

相手先	金額(百万円)
ヒタチ メディカル システムズ ヨーロッパ ホールディング アーゲー	3,629
ヒタチ メディカル システムズ アメリカ インク	1,638
エサオテ ビオメディカ エスペア	1,153
日立キャピタル㈱	800
ヒタチ メディカル システムズ シンガポール プライベート リミテッド	798
その他(注)	18,406
合計	26,427

(注) コニカミノルタメディカル㈱他

(ii) 滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{\{(A)+(D)\}}{2} \div \frac{2}{(B) \div 365}$
29,783	93,082	96,438	26,427	78.5	110.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
医用画像管理システム	135
合計	135

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
コンピュータ断層装置	2,844
X線装置	2,232
医用電子装置	2,118
その他	57
合計	7,252

(へ)材料

区分	金額(百万円)
電気・計測機器	331
電子配線部品	289
半導体	85
機械部品	71
機械加工外注	31
電線	27
その他	418
合計	1,255

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
コンピュータ断層装置	3,826
X線装置	1,929
医用電子装置	1,179
その他	491
合計	7,427

(チ)預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所(注)	13,065
合計	13,065

(注) プーリング制度

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 主要相手先別明細

相手先	金額(百万円)
西東北日野自動車(株)	39
(株)トーメンエレクトロニクス	38
大阪日野自動車(株)	36
名自車体(株)	28
オリジン電気(株)	27
その他(注)	206
合計	376

(注) 東京特殊電線(株)他

(ii) 期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成19年4月満期	75
平成19年5月満期	80
平成19年6月満期	155
平成19年7月満期	64
合計	376

(ロ) 買掛金

主要相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)(注) 1	7,279
富士フィルムメディカル(株)	560
(株)日立物流	536
(株)日立製作所	528
(株)日立情報制御ソリューションズ	516
その他(注) 2	9,276
合計	18,697

(注) 1 ファクタリング取引契約を締結しております。

2 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)他

(d) 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	25,804
未認識過去勤務債務	△1,867
未認識数理計算上の差異	2,555
年金資産	16,118
合計	8,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	毎年3月末日又は9月末日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL(http://www.hitachi-medical.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、単元未満株式についての権利について次のとおりとなりました。

「当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 本定款に定める権利

当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対し請求することができる。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月21日

株式会社日立メディコ

執行役社長 稲員 裕三 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

株式会社日立メディコ

執行役社長 稲員 裕三 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月21日

株式会社日立メディコ

執行役社長 稲員 裕三 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月21日

株式会社日立メディコ

執行役社長 稲員 裕三 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立メディコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立メディコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。